■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2015年６月22日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にＲＯＥ（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。
	ＲＯＥ向上・日本厳選株式マザーファンド
	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■主として、日本の取引所に上場している株式の中から、ＲＯＥ（自己資本利益率）の向上と株主還元に積極的に取り組む企業を投資対象とします。
組入制限	当ファンド
	■株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	ＲＯＥ向上・日本厳選株式マザーファンド
	■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。
分配方針	■年２回（原則として毎年２月および８月の27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ROE向上・日本厳選株式ファンド

【愛称：収穫】

【運用報告書（全体版）】

(2026年２月28日から2026年８月27日まで)

第 23 期

決算日 2026年８月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にＲＯＥ（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
19期 (2024年８月27日)	10,001	266	2.7	89.1	4,619
20期 (2025年２月27日)	10,000	751	7.5	89.3	4,466
21期 (2025年８月27日)	10,001	1,434	14.4	85.9	4,560
22期 (2026年２月27日)	10,000	2,448	24.5	91.2	5,668
23期 (2026年８月27日)	10,000	311	3.1	91.6	8,173

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

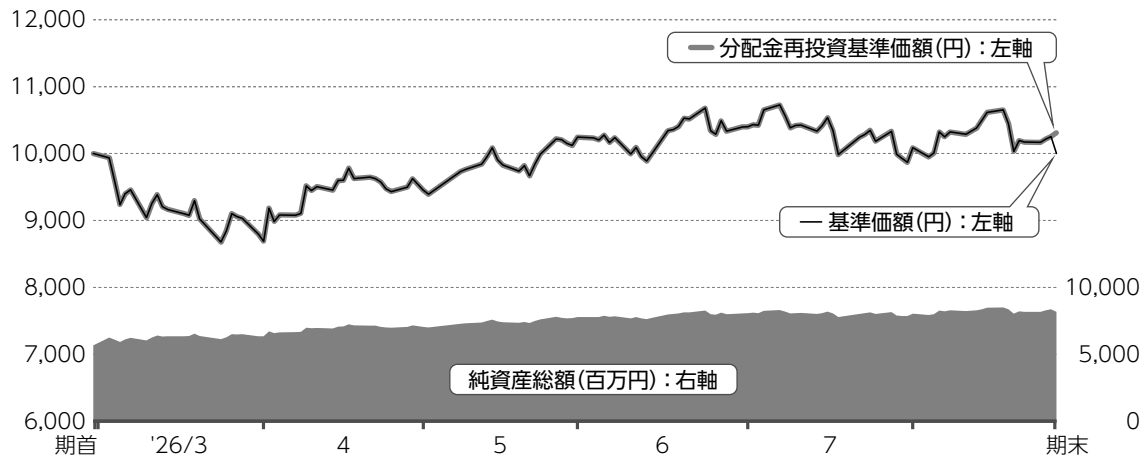
年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2026年２月27日	10,000	―	91.2
３月末	8,691	△13.1	97.7
４月末	9,454	△ 5.5	97.7
５月末	10,244	2.4	98.5
６月末	10,401	4.0	99.2
７月末	10,085	0.9	99.5
(期末)			
2026年８月27日	10,311	3.1	91.6

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2026年２月28日から2026年８月27日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　首	10,000円
期　末	10,000円 (既払分配金311円(税引前))
騰 落 率	+3.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2026年２月28日から2026年８月27日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式の中からＲＯＥ（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資しました。

上昇要因

●国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
●生成ＡＩ・半導体関連の需要拡大を背景に、関連銘柄の業績拡大期待が高まったこと
●キオクシアホールディングス、村田製作所、リクルートホールディングスなどの株価が上昇したこと

下落要因

●中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の急騰が景気や企業業績に及ぼす影響が警戒されたこと

投資環境について（2026年２月28日から2026年８月27日まで）

国内株式市場は、上昇しました。

期初は、中東における地政学リスクが急速に高まり、原油輸送の要衝を巡る供給不安が強まったことから、インフレ再燃や世界的な景気後退への懸念が広がり、幅広い業種で売りが優勢となり株価は大きく下落しました。それまで買われていた銘柄を中心に持ち高調整の売りも重なり、値動きの荒い展開となりました。

期半ばにかけては、米国・イランの停戦合意の成立を受けて過度な警戒感が後退し、投資家心理が急速に改善しました。加えて、生成ＡＩの実用化やデータセンター投資の拡大を背景に、半導体関連株を中心とした買いが世界的に強まり、株価は急速に切り返しました。企業の増益期待や株主還元強化への期待も下支えとなり、株価は最高値を更新する場面もありました。

期末にかけては、それまでの急激な株価上昇に対する過熱感の後退や利益確定の動きに加え、米国・イランの停戦合意の破綻や米国の金利動向への警戒感から一時的に大きく値を下げる場面がありました。しかし、企業業績の底堅さや株主還元姿勢が引き続き評価され、下値では押し目買いが入るなど持ち直しの動きがみられ、上昇基調を維持する展開となりました。

ポートフォリオについて（2026年２月28日から2026年８月27日まで）

当ファンド

期を通じて、「ＲＯＥ向上・日本厳選株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

ＲＯＥ向上・日本厳選株式マザーファンド

●株式組入比率

概ね高位組み入れで推移させました。

●個別銘柄

主な買い入れ銘柄は、次の通りです。

事業環境の改善と株主還元の強化を期待した「三井住友フィナンシャルグループ」、社会インフラ関連での安定した業績拡大と積極的な株主還元を評価した「日立製作所」、株価が割安な水準にあると判断した「大成建設」など。

主な売却銘柄は次の通りです。

期待した株価材料が顕在化し、株価が上昇したため利益確定を行った「明電舎」、短期的

な株価材料に欠き、相対的な魅力度が低下した「コーエーテクモホールディングス」、事業環境の改善には時間を要すると判断した「住友林業」など。

●ポートフォリオの特性

持続的なＲＯＥの向上と株主還元が期待される企業に厳選投資するコンセプトに則り、ＲＯＥの変化率と総還元性向（配当と自社株買いの合計額を純利益で割った比率）を高位で維持しました。

ベンチマークとの差異について（2026年２月28日から2026年８月27日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2026年２月28日から2026年８月27日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第23期
当期分配金	311
（対基準価額比率）	（3.02%）
当期の収益	311
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	116

期間の１万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「ＲＯＥ向上・日本厳選株式マザーファンド」を高位に組み入れます。

ＲＯＥ向上・日本厳選株式マザーファンド

世界景気は、ＡＩ投資の拡大や主要各国の拡張的な財政政策が支えとなり底堅く推移し、国内景気も政府の景気対策や根強い設備投資により拡大が続く見通しです。底堅い内外景気を背景とした良好な企業業績に加え、高市政権の成長戦略やガバナンス（企業統治）改革も株価の下支え要因になると考えます。一方、中東情勢を巡る不透明感、内外長期金利の上昇、日米金融政策の先行きに対する警戒などが、当面の上値を抑える要因になると考えます。

このような見通しのもと、ビジネスモデルの優位性や他社と差別化された製品の有無といった観点を中心にして、業績確度が高く、積極的な株主還元により持続的なＲＯＥの向上が見込まれる企業に厳選投資を行っていきます。

3 お知らせ

約款変更について

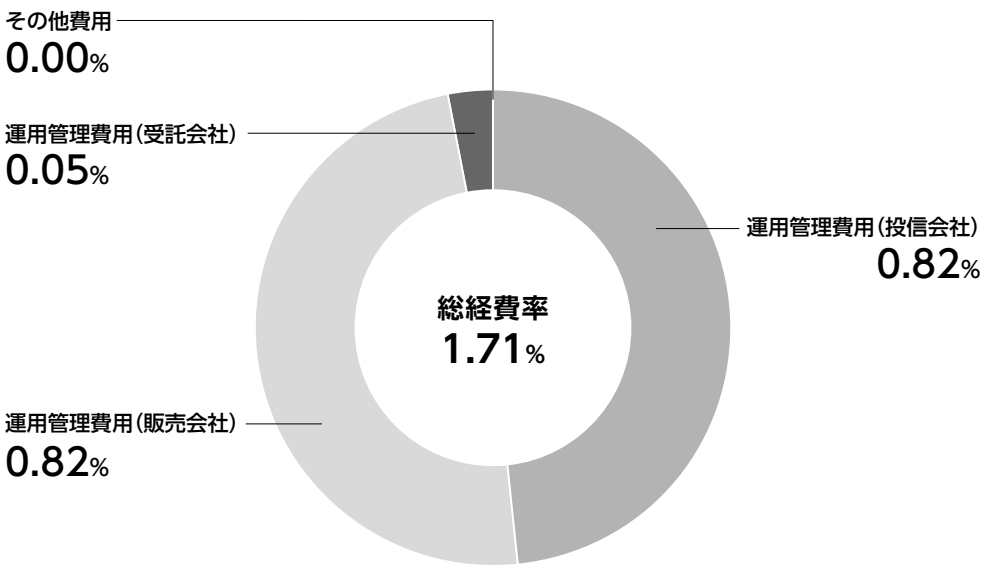
●「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年４月１日）

１万口当たりの費用明細（2026年２月28日から2026年８月27日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	**84円**	**0.845%**	**信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）** **期中の平均基準価額は9,893円です。** 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投信会社）	(40)	(0.409)	
（販売会社）	(40)	(0.409)	
（受託会社）	(3)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	**11**	**0.115**	**売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数** 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（　株　式　）	(11)	(0.115)	
(先物･オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	**－**	**－**	**有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数** 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（　株　式　）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	**0**	**0.002**	**その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数** 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(－)	(－)	
（監査費用）	(0)	(0.002)	
（そ の 他）	(－)	(－)	
合　　計	**95**	**0.962**	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第２位未満を四捨五入)です。
※上記の前提条件で算出しているため、「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(１口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.71％です。

当期中の売買及び取引の状況(2026年２月28日から2026年８月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＲＯＥ向上・日本厳選株式マザーファンド	739,484	2,716,353	458,205	1,725,080

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2026年２月28日から2026年８月27日まで)

項目	当期
	ＲＯＥ向上・日本厳選株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,550,303千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,988,004千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.93

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

利害関係人との取引状況等(2026年２月28日から2026年８月27日まで)

(１)利害関係人との取引状況

ＲＯＥ向上・日本厳選株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ＲＯＥ向上・日本厳選株式マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,774	514	6.6	5,775	199	3.5

※平均保有割合　100.0%
※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(２)利害関係人の発行する有価証券等
ＲＯＥ向上・日本厳選株式マザーファンド

種類	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	246	25	261

(３)売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
ＲＯＥ向上・日本厳選株式ファンド

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	8,321千円
(b) うち利害関係人への支払額	549千円
(c) (b)／(a)	6.6%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2026年２月28日から2026年８月27日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細(2026年８月27日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＲＯＥ向上・日本厳選株式マザーファンド	1,885,899	2,167,178	8,488,404

※ＲＯＥ向上・日本厳選株式マザーファンドの期末の受益権総口数は2,167,178,505口です。

投資信託財産の構成

（2026年８月27日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
ＲＯＥ向上・日本厳選株式マザーファンド	8,488,404	99.7
コール・ローン等、その他	22,157	0.3
投資信託財産総額	8,510,561	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年８月27日現在）

項目	期末
(A) 資産	**8,510,561,979円**
コール・ローン等	22,157,211
ＲＯＥ向上・日本厳選株式マザーファンド(評価額)	8,488,404,768
(B) 負債	**336,834,935**
未払収益分配金	254,207,082
未払解約金	19,550,665
未払信託報酬	62,955,429
その他未払費用	121,759
(C) 純資産総額(A－B)	**8,173,727,044**
元本	8,173,861,170
次期繰越損益金	△ 134,126
(D) 受益権総口数	**8,173,861,170口**
１万口当たり基準価額(C/D)	**10,000円**

※当期における期首元本額5,668,654,534円、期中追加設定元本額3,342,170,757円、期中一部解約元本額836,964,121円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2026年２月28日　至2026年８月27日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**62,052円**
受取利息	62,052
(B) 有価証券売買損益	**399,038,661**
売買益	418,873,725
売買損	△ 19,835,064
(C) 信託報酬等	**△ 63,077,188**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**336,023,525**
(E) 追加信託差損益金	**△ 81,950,569**
(売買損益相当額)	(△ 81,950,569)
(F) 合計(D＋E)	**254,072,956**
(G) 収益分配金	**△254,207,082**
次期繰越損益金(F＋G)	**△ 134,126**
追加信託差損益金	△ 81,950,569
(配当等相当額)	(13,221,633)
(売買損益相当額)	(△ 95,172,202)
分配準備積立金	81,816,443

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の**信託報酬等**には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

		当期
(a)	経費控除後の配当等収益	57,451,606円
(b)	経費控除後の有価証券売買等損益	278,571,919
(c)	収益調整金	13,221,633
(d)	分配準備積立金	0
(e)	当期分配対象額(a+b+c+d)	349,245,158
	１万口当たり当期分配対象額	427.27
(f)	分配金	254,207,082
	１万口当たり分配金	**311**

分配金のお知らせ

	当期
１万口当たり分配金(税引前)	311円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第１項各号に該当する事項はありません。

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

第11期（2025年２月28日から2026年２月27日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年６月22日）
運用方針	■日本の取引所に上場している株式の中から、ＲＯＥ（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
７期 (2022年２月28日)	15,730	4.5	85.9	2,004
８期 (2023年２月27日)	16,569	5.3	92.2	2,008
９期 (2024年２月27日)	23,212	40.1	78.2	4,210
10期 (2025年２月27日)	26,055	12.2	82.4	4,838
11期 (2026年２月27日)	37,658	44.5	72.8	7,101

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

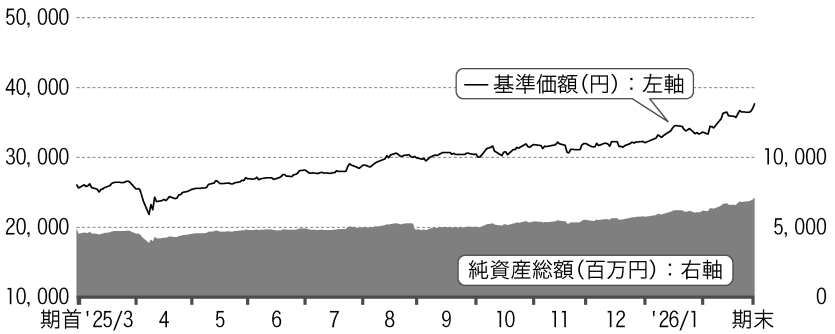
年　月　日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2025年２月27日	26,055	－	82.4
２月末	25,608	△ 1.7	97.6
３月末	25,452	△ 2.3	97.8
４月末	25,432	△ 2.4	97.3
５月末	26,930	3.4	98.1
６月末	28,187	8.2	98.7
７月末	28,856	10.8	99.2
８月末	29,927	14.9	97.9
９月末	30,479	17.0	97.5
10月末	31,843	22.2	98.2
11月末	32,005	22.8	97.3
12月末	32,105	23.2	98.6
2026年１月末	33,625	29.1	97.5
(期　末)			
2026年２月27日	37,658	44.5	72.8

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について(2025年２月28日から2026年２月27日まで)

基準価額等の推移



期　首	26, 055円
期　末	37, 658円
騰 落 率	＋44. 5%

▶ 基準価額の主な変動要因(2025年２月28日から2026年２月27日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中からＲＯＥ（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資しました。

上昇要因	・ＩＨＩ、鹿島建設、レゾナック・ホールディングスなどの株価が上昇したこと ・国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと ・高市政権の政策推進期待が高まったこと

▶ 投資環境について (2025年２月28日から2026年２月27日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初は、底堅い内外景気への期待が支えとなる一方、米国の関税政策の不透明感や米景気の先行き懸念などから、一進一退の展開が続きました。しかし、米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから、世界同時株安となりました。その後、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。

期半ばは、上昇基調となりました。中東紛争の短期収束や米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

期後半は、石破首相辞任に伴う自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から株価は一段高となりました。高値警戒感や日中関係悪化懸念などが生じたものの、景気回復期待や米国の緩和的な金融政策を背景に上昇基調が続きました。日銀が追加利上げを実施したものの、市場予想の範囲内にとどまり影響は限定的で、株価は高値圏での推移が続きました。

2026年に入り、高市首相による衆議院解散観測が報じられると、積極財政・成長投資の推進期待から株価は史上最高値を更新しました。その後、グリーンランドを巡る米欧対立への懸念や、日米通貨当局による為替介入への警戒から米ドル安・円高が進み上値が一時抑制されましたが、衆議院総選挙において自民党が単独で三分の二を超える議席を獲得すると、政権基盤の安定を背景に高市首相の政策推進力の高まりへの期待から一段高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2025年２月28日から2026年２月27日まで)

株式組入比率

概ね高位組み入れで推移させました。

個別銘柄

主な買い入れ銘柄は、次の通りです。

自社ＩＰや他社ＩＰを活用する新作タイトル発売による業績拡大を期待した「コーエーテクモホールディングス」、ＲＯＥの上昇と株主還元拡充を期待した「三井不動産」、グローバルでのライセンス事業の拡大を期待した「サンリオ」など。

主な売却銘柄は、次の通りです。

期待した株価材料が顕在化し、株価が上昇したため利益確定を行った「カプコン」、「良品計画」、「ＳＡＮＫＹＯ」など。

ポートフォリオの特性

持続的なＲＯＥの向上と株主還元が期待される企業に厳選投資するコンセプトに則り、ＲＯＥの変化率と総還元性向（配当と自社株買いの合計額を純利益で割った比率）を高位で維持しました。

▶ベンチマークとの差異について(2025年２月28日から2026年２月27日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

❷ 今後の運用方針

世界景気は米国の利下げや主要国の財政出動などにより回復基調にありますが、中東情勢の緊迫化に伴う、エネルギー価格高騰や金融市場の動揺には留意が必要です。

国内では積極的な経済対策による景気押し上げ効果が期待され、企業業績は改善基調が続くと見込まれます。国内企業のガバナンス（企業統治）改革進展も中期的な株高要因と期待されます。ただし、バリュエーション（投資価値評価）の過熱感が意識される中、地政学リスク拡大や米国と主要国との貿易摩擦再燃、日中関係悪化懸念などが上値を抑える要因になると考えます。

このような見通しのもと、ビジネスモデルの優位性や他社と差別化された製品の有無といった観点を中心にして、業績確度が高く、積極的な株主還元により持続的なＲＯＥの向上が見込まれる企業に厳選投資を行っていきます。

１万口当たりの費用明細(2025年２月28日から2026年２月27日まで)

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料	48円	0.164%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(48)	(0.161)	
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	
合　計	48	0.164	

期中の平均基準価額は29,554円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況(2025年２月28日から2026年２月27日まで)

(１)株　式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	3,158.6	7,698,560	3,346	8,451,410
		(357.9)	(－)		

※金額は受渡し代金。
※(　)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(２)先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	2,589	2,619	－	－

※金額は受渡し代金。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年２月28日から2026年２月27日まで）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	16,149,970千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,991,612千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	3.23

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

利害関係人との取引状況等（2025年２月28日から2026年２月27日まで）

（１）利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,698	410	5.3	8,451	260	3.1

（２）利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	70	137	－

（３）売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	8,475千円
(b) うち利害関係人への支払額	516千円
(c) (b)／(a)	6.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2025年２月28日から2026年２月27日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2026年２月27日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(4.6%)			
鹿島建設	29.7	18.2	129,984
住友林業	13.6	64.7	109,666
クラフティア	10.1	－	－
食料品(－)			
ニチレイ	18.6	－	－
繊維製品(1.9%)			
東レ	93.3	72.9	97,686
化学(5.8%)			
旭化成	－	42	77,469
レゾナック・ホールディングス	－	5.8	69,194
信越化学工業	11.2	－	－
三菱瓦斯化学	18.6	－	－
扶桑化学工業	－	11.1	106,560
花王	－	7.2	48,052
医薬品(1.0%)			
ロート製薬	23.5	－	－
参天製薬	－	28.6	50,007
第一三共	14.1	－	－
ガラス・土石製品(2.6%)			
ＡＧＣ	4.2	－	－
東洋炭素	－	10.7	68,052
ＭＡＲＵＷＡ	1.3	1.1	67,408
非鉄金属(2.5%)			
住友電気工業	－	7.5	77,812
フジクラ	－	1.9	50,853
機械(10.4%)			
ディスコ	1.4	1	75,500
小松製作所	11.1	7.2	54,237
ダイキン工業	－	2.6	51,779
ＣＫＤ	16.1	14.7	81,732
ＳＡＮＫＹＯ	45.6	－	－
ホシザキ	8	－	－
ＴＨＫ	16.3	10.4	58,624
マキタ	13.3	8	48,440
ＩＨＩ	9	39.2	168,677
電気機器(18.5%)			
イビデン	－	4	38,148
富士電機	－	8.3	115,453
明電舎	24.4	18.2	142,324
ＫＯＫＵＳＡＩ　ＥＬＥＣＴＲＩＣ	－	17.3	111,827
富士通	44.1	30.5	109,434
沖電気工業	－	24.7	79,781
ルネサスエレクトロニクス	23.4	－	－
パナソニック　ホールディングス	46.1	－	－
ソニーグループ	64.3	64.2	233,880
ＴＤＫ	36.6	－	－
アドバンテスト	－	1.7	45,645
ファナック	－	11.2	79,665
キヤノン	13.5	－	－
東京エレクトロン	2.9	－	－
輸送用機器(6.5%)			
デンソー	19.7	－	－
トヨタ自動車	71.4	52.8	201,960
スズキ	49	33.1	78,463
豊田合成	－	11.1	56,510
精密機器(1.4%)			
ＨＯＹＡ	－	2.5	70,662
その他製品(3.9%)			
アシックス	27	28	134,232
任天堂	7.1	7.5	67,462
電気・ガス業(1.2%)			
東北電力	46.1	46	59,593
陸運業(1.7%)			
東日本旅客鉄道	－	23.1	89,166
海運業(1.1%)			
日本郵船	－	10.3	55,300

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
情報・通信業(6.4%)			
コーエーテクモホールディングス	－	57.6	103,910
ＩＧポート	18	7.9	10,412
カバー	27.2	－	－
ＴＢＳホールディングス	13	－	－
スカパーＪＳＡＴホールディングス	－	18.2	52,252
Ｕ－ＮＥＸＴ ＨＯＬＤＩＮＧＳ	27.4	－	－
東宝	6.6	33	51,645
カプコン	19.7	－	－
コナミグループ	－	3.4	70,822
ソフトバンクグループ	5.4	9.9	40,481
卸売業(3.3%)			
円谷フィールズホールディングス	24.7	－	－
伊藤忠商事	9.2	40.1	91,027
サンリオ	－	13.9	79,591
小売業(3.2%)			
パルグループホールディングス	－	22.8	37,711
良品計画	30.6	20	71,940
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	9.8	－	－
スギホールディングス	－	15.7	56,363
イズミ	19.5	－	－
銀行業(11.9%)			
めぶきフィナンシャルグループ	－	80.2	107,708
ゆうちょ銀行	34.5	65.8	201,413
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	69.1	68.8	204,232
三井住友フィナンシャルグループ	18.6	－	－
七十七銀行	16	10.5	103,288
保険業(2.2%)			
第一生命ホールディングス	19.3	－	－
東京海上ホールディングス	13.8	10.2	66,575
Ｔ＆Ｄホールディングス	13.5	10.8	45,511
不動産業(4.1%)			
オープンハウスグループ	13.8	7.8	90,246
三井不動産	－	58.4	123,019
サービス業(5.8%)			
エムスリー	40.1	43.4	74,561
ラウンドワン	－	49.3	52,948
サイバーエージェント	－	53.5	73,723
リクルートホールディングス	9.7	14.1	96,810
		千株	千株	千円
合計	株数・金額	1,294.1	1,464.6	5,167,439
	銘柄数＜比率＞	55銘柄	60銘柄	＜72.8%＞

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

投資信託財産の構成

(2026年２月27日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	5,167,439	72.5
コール・ローン等、その他	1,962,300	27.5
投資信託財産総額	7,129,740	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年２月27日現在）

項目	期末
(A) 資産	7,106,460,636円
コール・ローン等	1,816,184,166
株式(評価額)	5,167,439,950
未収入金	43,836,000
未収配当金	11,142,500
差入委託証拠金	67,858,020
(B) 負債	4,585,966
未払解約金	4,585,966
(C) 純資産総額(A－B)	7,101,874,670
元本	1,885,899,459
次期繰越損益金	5,215,975,211
(D) 受益権総口数	1,885,899,459口
１万口当たり基準価額(C/D)	37,658円

※当期における期首元本額1,857,211,294円、期中追加設定元本額656,922,290円、期中一部解約元本額628,234,125円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、ＲＯＥ向上・日本厳選株式ファンド1,885,899,459円です。

※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2025年２月28日　至2026年２月27日）

項目	当期
(A) 配当等収益	102,896,105円
受取配当金	102,394,700
受取利息	499,847
その他収益金	1,558
(B) 有価証券売買損益	1,930,769,808
売買益	2,405,526,150
売買損	△ 474,756,342
(C) 先物取引等損益	29,416,200
取引益	43,836,000
取引損	△ 14,419,800
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,063,082,113
(E) 前期繰越損益金	2,981,776,073
(F) 解約差損益金	△1,155,471,853
(G) 追加信託差損益金	1,326,588,878
(H) 合計(D+E+F+G)	5,215,975,211
次期繰越損益金(H)	5,215,975,211

※**有価証券売買損益**および**先物取引等損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年４月１日）